

経済マンスリー [オーストラリア]

～1-3 月期の GDP 統計は自然災害による景気減速が鮮明に～

1. 経済動向

1-3 月期の成長率は前年比 1.0% へ減速

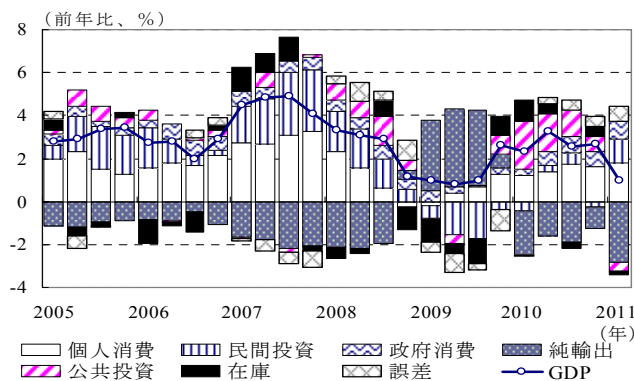
豪州経済は足元、軟調に推移している。1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比 1.0% と、10-12 月期（同 2.7%）から急減速した（第 1 図）。前期比では ▲1.2% と、1990 年以来の減少幅を記録した。12 月から 1 月にかけて、クイーンズランド（QLD）州を襲った大型洪水やその後のサイクロンによる被害が景気を下押しした。

需要項目別にみると、洪水による石炭鉱山の冠水や輸送インフラの寸断などを背景に輸出（前年比 ▲3.4%）が低迷し、純輸出は全項目のなかで最大のマイナス寄与度となった。また、グローバル金融危機後の経済対策として実施された公共投資が順次終了していることで、公共投資（同 ▲6.0%）が 7 四半期ぶりのマイナスに転じた。一方、個人消費は同 +3.4% と底堅く推移したほか、企業の設備投資は同 +6.3% と、マイナスをつけた前期からプラスの伸びに転じ、景気の底支えとなった。

景気は年後半以降、持ち直し

もともと、景気の減速は一時的なものにとどまろう。洪水からの復旧作業は当初の予定より遅れているため、4-6 月期の経済指標はややもたつきがみられるが、年後半以降、洪水からの復興需要の本格的拡大や世界経済の持ち直しに支えられ、成長ペースは加速しよう。

第 1 図：実質 GDP 成長率



(資料) 豪州統計局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

復興対策費が年後半の景気の支え

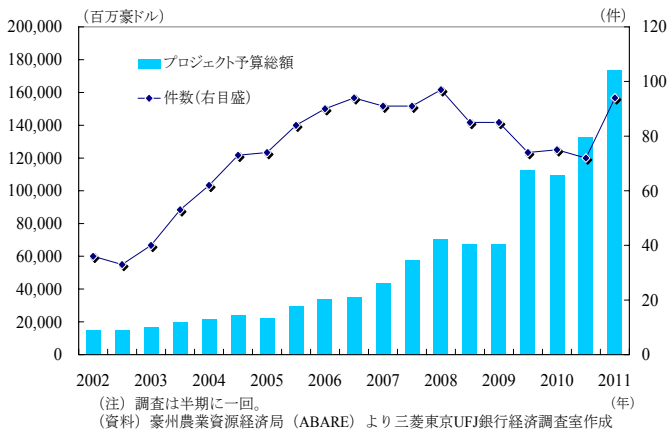
政府は洪水復興対策費として、今後6年間で約66億豪ドルの支出を予定しているが、その約6割が2011年後半に支出される見込みとなっている。これらの対策費はインフラ再構築、企業支援、被災者生活保護などを通じて配分され、景気を支えよう。

世界景気の再加速は資源部門への追い風に

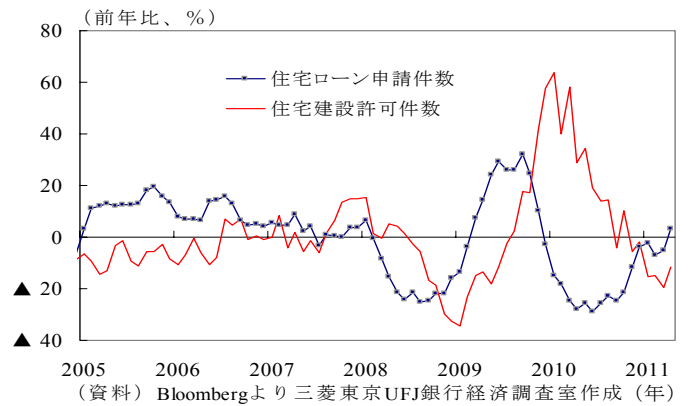
また、中国を始めとする世界景気が持ち直せば、資源関連企業への追い風になると考えられる。豪州農業資源経済局によると、国内では現在、94件の資源関連のプロジェクトが進行しており、総投資額は過去最高の1,735億豪ドル（前年比+58.3%）に達している（第2図、第1表）。大型の資源関連投資は、多年度に亘り豪州経済を支えよう。

住宅市場に回復の兆しがみえることも好材料だ。住宅市場はグローバル金融危機後の経済対策で押し上げられた後、反動による低迷が続いていたが、4月の住宅ローン申請件数は前年比+3.1%と1年5カ月ぶりのプラスの伸びに転じた（第3図）。住宅市場の回復は、資産価格の上昇、消費者マインドの改善を通じ、個人消費の支えになるとみられよう。

第 2 図：資源関連進行中のプロジェクトの推移



第 3 図：住宅関連指標



第 1 表：資源関連進行中の主要プロジェクト

分野	件数、総投資予定額	主要プロジェクト	竣工予定	
			竣工予定	投資予定総額
エネルギー関連	35件、1159.5億豪ドル	ゴーンLNGプロジェクト (WA州、シェブロン、エクソンモービル、シェル、3社合弁事業)	2015年	430億豪ドル
		グラッドストーンLNGプロジェクト (QLD州、BGグループ)	2014年	160億豪ドル
鉱山関連	35件、335.9億豪ドル	ジンブルバー鉱山・鉄道プロジェクト (WA州、BHPビリトン)	2013年	34億豪ドル
インフラ関連	20件、190.1億豪ドル	ハイポイント石炭輸出港第3期拡張事業 (QLD州、BHPビリトン)	2014年	250億豪ドル
鉱山加工関連	4件、49.8億豪ドル	ワースレイ拡張プロジェクト (WA州、BHPビリトン、日本アルミナ・双日アルミナ)	2011年	22億豪ドル
件数、投資額合計		94件、1735.4億豪ドル		

(注) WA州: 西オーストラリア州、QLD州: クイーンズランド州
(資料) 豪州農業資源経済局 (ABARE) より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金利動向

RBAは昨年11月以降、金利を据え置き

RBA（豪州準備銀行）は6月7日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を4.75%で据え置いた（第4図）。事前に公表された1-3月期のGDP統計が軟調だったため、結果は概ね市場の予想通りだった。RBAはグローバル金融危機後の景気回復局面にあった2009年10月から2010年11月にかけて、合計1.75%ポイントの利上げを行い、その後は金利を据え置いている。

声明文は前回の内容を概ね踏襲したもので、豪州経済の良好なファンダメンタルズを評価して「現在のやや引締め気味の金融政策は適切」としつつも、前回（5月3日）と同様に「今後の会合で経済成長とインフレ動向を注視する」と付記して、追加利上げに含みを残した。

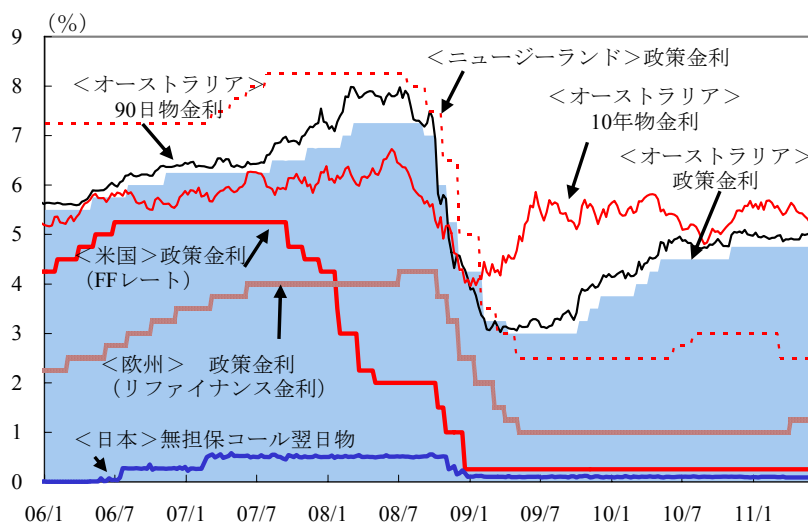
RBAは年後半のアップサイドリスクを引き続き懸念

足元のGDP統計や雇用統計など、国内経済指標はいずれも利上げを急ぐ内容でなかったため、目先の追加利上げの可能性はいったん後退している。しかし、RBAが年後半の国内経済の再加速やそれに伴う労働市場のタイト化など、アップサイドリスクを引き続き懸念していることには変わりはない。今後、景気の回復基調が鮮明になれば、RBAが5月の四半期金融政策報告でも述べたように、「物価を中期的目標（2～3%）と一致させるため、ある時点で一段の利上げが必要」になると考えられる。追加利上げのタイミングは、7月末に国内物価関連指標（4-6月期分）が公表されることから、早ければ8月の会合となろう。

8月の決定会合で追加利上げの可能性も

市場金利についてみると、短期金利（90日物BA利回り）は5.0%と、前月（5.0%）から横ばいで推移した。また長期金利（10年物国債利回り）は5.2%と、前月（5.3%）から小幅低下した。今後、追加利上げ期待が徐々に台頭するなか、強含みの動きとなろう。

第4図：金利動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 為替動向

豪ドルは高値圏で推移

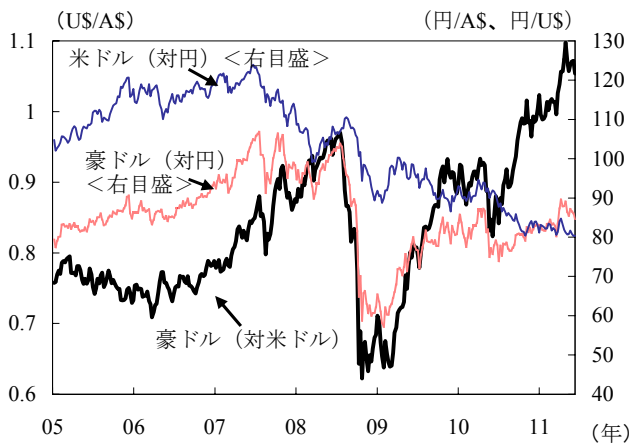
豪ドルは高値圏で推移している。東日本大震災直後の市場の混乱が一服し、投資家がリスク選好の姿勢を強めるなか豪ドルは上昇基調を辿り、5月2日には1983年の変動相場制移行後の最高値である1豪ドル=1.10ドル台を示現した。その後は欧州ソブリン問題を起点とするリスク回避の動きや、豪州国内の軟調な指標を受け上昇基調は一服し、足元では1豪ドル=1.06ドル（6/16）近辺で推移している（第5、6図）。

今後も上値は重いながら高値圏の推移を予想

豪ドルは今後も高値圏で推移しよう。目先の利上げ期待が後退するなか上値の重い展開が予想されるが、米国の追加金融緩和観測や資源価格の上昇（第7図）などが豪ドルの押し上げ圧力になり、底堅く推移すると考える。ただし投機筋の豪ドル買いポジションが、再び積みあがっていることから、内外の材料により一時的に調整する可能性はみておく必要がある（第8図）。

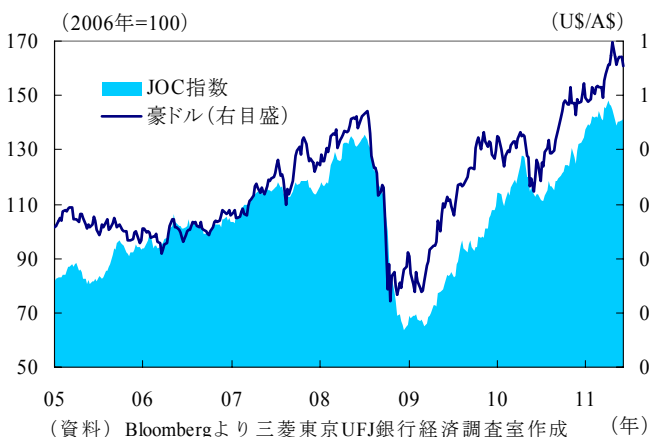
豪ドルの対円相場は対ドル相場と同様、4月末に1豪ドル=89円台をつけた後、小幅下落しており、足元は1豪ドル=85円前後で推移している。対ドル相場と同様、当面は高値圏での推移を予想する。

第5図：為替相場の推移（週次平均）



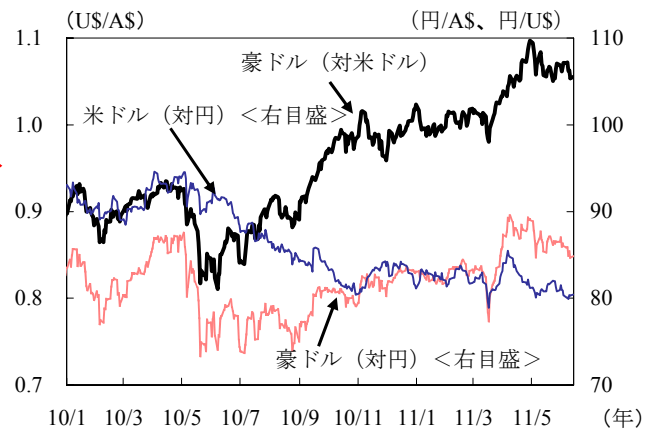
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：豪ドルと商品市況



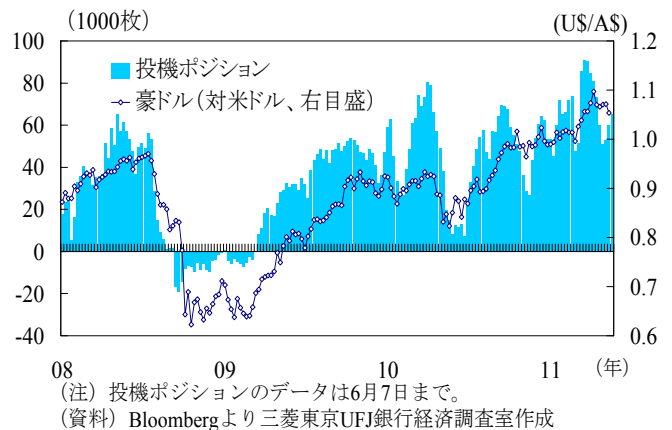
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (年)

第6図：足元の為替相場の推移（日次終値）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：豪ドル相場と投機ポジション



(注) 投機ポジションのデータは6月7日まで。
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子 (yukiko_3_fukunaga@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。